

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

(円)

No	事業名	総事業費			うち、交付金充当			事業開始 年月日	事業完了 (予定) 年月日	備 考
		年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額		年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額				
1	おおきDE暮らし応援券交付事業(下記N O.10事業と同一事業)	73,626,489	73,626,489	0	53,211,000	53,211,000	0	R5.6.1	R6.3.31	完了
		事業概要(目的) コロナ禍において物価高騰の影響を受けた住民の負担軽減を図るため、地域商品券を配布し、生活を支援する。 事業成果 新型コロナや原油価格等の物価高騰により生活への影響を受けた全町民に対し、町内の商店等で使用できる大木町暮らし応援商品券を支給し、経済的負担を軽減することができた。 【成果目標】応援商品券利用率:95%以上 【事業実績】96%(67,239千円)								
2	非課税世帯等緊急支援給付金事業	36,405,245	36,405,245	0	36,405,245	36,405,245	0	R5.6.1	R6.3.21	完了
		事業概要(目的) 低所得世帯へ給付金を支給して新型コロナの影響等による物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図る。 事業成果 物価高騰による負担増の影響が大きい非課税世帯に1世帯あたり3万円を給付し、経済的負担を軽減することができた。 【成果目標】家庭急変世帯に係る申請に対する給付率:100% 【事業実績】100%(1,144人)								

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業

(円)

No	事業名	総事業費			うち、交付金充当			事業開始 年月日	事業完了 (予定) 年月日	備 考
		年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額		年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額				
1	非課税世帯等緊急支援給付金(追加支給分)	75,420,202	75,420,202	0	75,420,202	75,420,202	0	R6.1.4	R6.5.31	完了
		事業概要(目的) 物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 事業成果 令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円を給付し、低所得の方々の生活を維持することができた。 【成果目標】対象世帯に対し令和6年1月までに支給を開始する 【事業実績】1,050世帯								
2	非課税世帯等緊急支援給付金(住民税均等割りのみ課税世帯分)	25,922,818	25,922,818	0	25,922,818	25,922,818	0	R6.3.1	R6.5.31	完了
		事業概要(目的) 物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 事業成果 令和5年度住民税均等割りのみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付し、低所得の方々の生活を維持することができた。 【成果目標】対象世帯に対し令和6年3月までに支給を開始する 【事業実績】258世帯								
3	非課税世帯等緊急支援給付金(こども加算)	7,034,911	7,034,911	0	7,034,911	7,034,911	0	R6.3.1	R6.5.31	完了
		事業概要(目的) 物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 事業成果 低所得(N0.1・2)の子育て世帯に対し、一人につき5万円を加算給付し、低所得の方々の生活を維持することができた。 【成果目標】対象世帯に対し令和6年3月までに支給を開始する 【事業実績】140人								
10	おおきDE暮らし応援券交付事業(上記N O.1事業と同一事業)	73,626,489	73,626,489	0	18,580,000	18,580,000	0	R5.6.1	R6.3.31	完了
		事業概要(目的) コロナ禍において物価高騰の影響を受けた住民の負担軽減を図るため、地域商品券を配布し、生活を支援する 事業成果 新型コロナや原油価格等の物価高騰により生活への影響を受けた全町民に対し、町内の商店等で使用できる大木町暮らし応援商品券を支給し、経済的負担を軽減することができた。 【成果目標】応援商品券利用率:95%以上 【事業実績】96%(67,239千円)								
11	運送事業者等支援事業	1,420,000	1,420,000	0	1,420,000	1,420,000	0	R6.1.4	R6.3.31	完了
		事業概要(目的) コロナ禍におけるエネルギー物価高騰の影響を受ける中小事業者に対し所有する輸送車両の燃料コスト上昇分の一部を支援することにより、事業経営に及ぼす影響の軽減を図る 事業成果 コロナ禍における燃料費高騰の影響を受ける運送事業者に対し、トラックの保有台数に応じて燃料コスト上昇分の一部を支援し、運送事業者の安定的な事業継続に繋げることができた。 【成果目標】支援事業者数:9事業者 【事業実績】9事業者(対象車両73台)								